

指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：平成29年7月3日

評価者：健康福祉局指定管理者選定評価委員会

1. 業務概要

施設名	川崎市北部リハビリテーションセンター
指定期間	平成25年4月1日～平成30年3月31日
業務の概要	<p>1 百合丘日中活動センター 障害者総合支援法（以下、「法」という。）に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援に関すること。</p> <p>2 百合丘障害者センター（在宅支援室） (1)障害者及びその介護者に対する専門的な相談に関すること。 (2)障害者に対する医学的、心理学的、社会的及び職能的な診断、治療、訓練、検査及び評価に関すること。 (3)障害者及びその介護者に対する介護方法の指導、健康指導その他の便宜の供与に関すること。 (4)障害者に係る福祉用具の普及の促進に関すること。</p> <p>3 百合丘地域生活支援センター (1)法に規定する相談支援に関すること。 (2)法に規定する地域活動支援センター業務。 (3)市民相互の交流を促進するために会議室を利用に供すること。</p>
指定管理者	<p>名称：麻生区内複合福祉施設共同事業体 代表者：理事長 長谷川 忠司 住所：高津区久地3-13-1 電話：044-829-1829</p>
所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課（内線：33821）

2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に十分な量及び質のサービスを提供できたか。	<p>●複合福祉施設として各センターが一体となって運営を行い、障害種別、原因疾患、年齢、性別、手帳の有無を問わず、包括的な専門性の高いリハビリテーションサービスを提供しており、地域の中で信頼され頼られる福祉施設として、役割を十分に果たしている。</p> <p>●開所以来「北リハフェスタ」を継続して開催し、多くの来場者を集める等、施設の認知度向上にも努めている。</p> <p>1 百合丘日中活動センター 障害者総合支援法に基づく各事業を個々のニーズに応じたプログラムで、障害特性を踏まえた支援を提供している。</p> <p>2 障害者センター 身体・知的・精神の3障害に加え、支援方法が未確立な高次脳機能障害や発達障害の方、及び障害者総合支援法や介護保険法などの制度の対象とならない方にも、個々のニーズに対応した独自の支援を実施している。</p> <p>3 地域生活支援センター 利用者がサービスの受け手としてだけでなく、同じ障害のある方へのサポートに当事者と職員がともに携わり、また定期的なミーティングを通じて運営に参加する等「利用者主体」のコンセプトが貫かれている。</p>
2	当初の事業目的を達成することができたか。	<p>●それぞれの事業において、利用者の自立促進や生活の質の向上のために専門性の高い支援を行ったほか、館内施設はもとより医療機関を含めて他機関と緊密に連携し、個々のニーズを満たすサービスに迅速につなげている。支援スキルの向上と有機的な連携により、利用前より安定した豊かな地域生活を実現したり、職場復帰を果たす利用者が着実に増加している。</p> <p>●高次脳機能障害の支援については、研修会とアフターフォローを継続しており、当事者・関係者の拠り所となっている等、優れた実績を上げている。</p>
3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<p>●以下のとおり、特に安全・安心の面で問題はなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急対応マニュアル等の各種マニュアルを整備するとともに、緊急時の連絡網も整備している。また、利用者及び職員が緊急時の対応を確認するため、全館合同の総合防災訓練を年2回実施し、万一の状況に備えて準備を整えている。 建物や機器の点検、警備業務、清掃業務等については、委託にて適切な管理が行われている。 日々の支援の中で利用者から意見・要望を確認し、業務の改善等を行っており、安心できる良好な運営が行われている。
4	更なるサービス向上のために、どういった課題や改善策があるか。	<p>●月1回の運営調整部会や施設合同のイベントを行うなど、各センターが一体となり、関係機関や地域と連携・交流を行っている。今後も引き続き当施設の機能を、施設訪問や事例紹介等の具体的な各種手段によって関係者に周知し、より効率的・効果的な支援を実現していくことが望まれる。</p>

3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果																																																																																																																																																																					
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	<ul style="list-style-type: none"> ●毎年度終了後に事業報告書と次年度の事業計画書の提出があり、その際に運営状況の確認を行っている。また、ヒアリング等により履行状況を確認し、事業の実施状況の把握を行うとともに、運営法人が適正に業務を行っているか緊密に連絡を取っている。 																																																																																																																																																																					
2	制度活用による効果はあったか。	<p>(サービスの向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者が持つ専門的な技術や手法を活用し、リハビリテーションサービスの充実が図られたことにより、毎年安定した利用が確保され、利用者増にもつながっている。 ●支援の中で培った経験や技術を研修等の手段で積極的に関係者に伝え、市内地域リハビリテーションの先駆的な担い手としての役割を果たしており、高く評価できる。 <p>【利用実績】</p> <p><百合丘日中活動センター>各年度末契約者数</p> <table border="1" data-bbox="502 497 1423 770"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行支援 (定員20名)</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型 (定員20名)</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>生活訓練 (定員6名)</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>生活介護 (定員10名)</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p><百合丘障害者センター></p> <table border="1" data-bbox="502 797 1423 893"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>278</td> <td>323</td> <td>305</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>評価訪問件数</td> <td>72</td> <td>92</td> <td>86</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p><百合丘地域生活支援センター></p> <table border="1" data-bbox="502 920 1423 1016"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>2,947</td> <td>3,147</td> <td>3,214</td> <td>2,948</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>294</td> <td>300</td> <td>303</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経費の節減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●開設から9年が経過し一定な利用者数がある中で、安定した収入が確保されている。支出に関しても、各科目とも概ね予算どおりに支出しており、特に経常経費については、経費削減に努め、適正な収支状況を維持し、全体として安定した経営を行っている。 <p>【収支状況】(日中活動センター、障害者センター) (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="502 1218 1423 1559"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入合計</td> <td>183,541</td> <td>180,709</td> <td>218,954</td> <td>235,600</td> </tr> <tr> <td>給付費</td> <td>100,336</td> <td>100,081</td> <td>102,230</td> <td>115,997</td> </tr> <tr> <td>指定管理委託料</td> <td>72,883</td> <td>73,367</td> <td>73,367</td> <td>73,367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,195</td> <td>4,824</td> <td>43,357</td> <td>46,237</td> </tr> <tr> <td>支出合計</td> <td>183,433</td> <td>180,709</td> <td>220,473</td> <td>235,600</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>120,509</td> <td>115,176</td> <td>145,169</td> <td>152,042</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>23,330</td> <td>23,227</td> <td>28,520</td> <td>26,344</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>13,121</td> <td>15,172</td> <td>18,399</td> <td>16,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,473</td> <td>27,134</td> <td>28,385</td> <td>40,621</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>108</td> <td>0</td> <td>▲1,519</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【収支状況】(地域生活支援センター) (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="502 1615 1423 1955"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入合計</td> <td>33,762</td> <td>32,920</td> <td>32,447</td> <td>32,999</td> </tr> <tr> <td>給付費</td> <td>1,475</td> <td>729</td> <td>312</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>指定管理委託料等</td> <td>30,803</td> <td>30,803</td> <td>30,803</td> <td>30,803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,484</td> <td>1,388</td> <td>1,362</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>支出合計</td> <td>33,762</td> <td>32,920</td> <td>32,447</td> <td>32,999</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>24,934</td> <td>26,796</td> <td>26,535</td> <td>25,663</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,889</td> <td>4,054</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,828</td> <td>6,124</td> <td>2,053</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	就労移行支援 (定員20名)	19	19	21	27	就労継続支援B型 (定員20名)	26	27	26	26	生活訓練 (定員6名)	11	12	9	10	生活介護 (定員10名)	19	18	19	18		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	相談件数	278	323	305	305	評価訪問件数	72	92	86	76		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	相談件数	2,947	3,147	3,214	2,948	登録者数	294	300	303	319		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	収入合計	183,541	180,709	218,954	235,600	給付費	100,336	100,081	102,230	115,997	指定管理委託料	72,883	73,367	73,367	73,367	その他	8,195	4,824	43,357	46,237	支出合計	183,433	180,709	220,473	235,600	人件費	120,509	115,176	145,169	152,042	事務費	23,330	23,227	28,520	26,344	事業費	13,121	15,172	18,399	16,593	その他	26,473	27,134	28,385	40,621	収支差額	108	0	▲1,519	0		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	収入合計	33,762	32,920	32,447	32,999	給付費	1,475	729	312	924	指定管理委託料等	30,803	30,803	30,803	30,803	その他	1,484	1,388	1,362	1,272	支出合計	33,762	32,920	32,447	32,999	人件費	24,934	26,796	26,535	25,663	事務費	0	0	3,889	4,054	事業費	0	0	0	0	その他	8,828	6,124	2,053	3,282	収支差額	0	0	0	0
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																																																																																																																																																			
就労移行支援 (定員20名)	19	19	21	27																																																																																																																																																																			
就労継続支援B型 (定員20名)	26	27	26	26																																																																																																																																																																			
生活訓練 (定員6名)	11	12	9	10																																																																																																																																																																			
生活介護 (定員10名)	19	18	19	18																																																																																																																																																																			
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																																																																																																																																																			
相談件数	278	323	305	305																																																																																																																																																																			
評価訪問件数	72	92	86	76																																																																																																																																																																			
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																																																																																																																																																			
相談件数	2,947	3,147	3,214	2,948																																																																																																																																																																			
登録者数	294	300	303	319																																																																																																																																																																			
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																																																																																																																																																			
収入合計	183,541	180,709	218,954	235,600																																																																																																																																																																			
給付費	100,336	100,081	102,230	115,997																																																																																																																																																																			
指定管理委託料	72,883	73,367	73,367	73,367																																																																																																																																																																			
その他	8,195	4,824	43,357	46,237																																																																																																																																																																			
支出合計	183,433	180,709	220,473	235,600																																																																																																																																																																			
人件費	120,509	115,176	145,169	152,042																																																																																																																																																																			
事務費	23,330	23,227	28,520	26,344																																																																																																																																																																			
事業費	13,121	15,172	18,399	16,593																																																																																																																																																																			
その他	26,473	27,134	28,385	40,621																																																																																																																																																																			
収支差額	108	0	▲1,519	0																																																																																																																																																																			
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																																																																																																																																																			
収入合計	33,762	32,920	32,447	32,999																																																																																																																																																																			
給付費	1,475	729	312	924																																																																																																																																																																			
指定管理委託料等	30,803	30,803	30,803	30,803																																																																																																																																																																			
その他	1,484	1,388	1,362	1,272																																																																																																																																																																			
支出合計	33,762	32,920	32,447	32,999																																																																																																																																																																			
人件費	24,934	26,796	26,535	25,663																																																																																																																																																																			
事務費	0	0	3,889	4,054																																																																																																																																																																			
事業費	0	0	0	0																																																																																																																																																																			
その他	8,828	6,124	2,053	3,282																																																																																																																																																																			
収支差額	0	0	0	0																																																																																																																																																																			
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、百合丘地域生活支援センターが委託事業として実施している「川崎市精神障害者ピアサポーター養成・支援事業」については、精神障害のある方の具体的なニーズに応えるため、指定管理者制度による事業と協調を図りながら実施されている。 ●上記のような実態に鑑み、指定管理者制度の更新に際しては、当事業を指定管理業務として実施し、これまで以上に一体的で効率的な運営を図ることを検討する。 																																																																																																																																																																					

4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	<ul style="list-style-type: none"> ●障害福祉サービスを提供する事業については、民間によって質の高いサービスが十分に提供されている分野であるため、基本的には民設化することが望ましいが、当施設については、給付費だけで運営することが困難であるとともに、障害者センターの直営部門を含め、地域リハビリテーションセンターが一体となってサービスを提供するというコンセプトに基づき、行政の関与が必要であることから、引き続き指定管理者制度により運営することが望ましい。
---	-------------------------	--

4. 今後の事業運営方針について

<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者制度の更新に際しては、「川崎市精神障害者ピアサポーター養成・支援事業」については、指定管理業務として実施し、一体的で効率的な運営を図ることを検討する。 ●給付費だけで運営することが困難であるとともに、障害者センターの直営部門を含め、地域リハビリテーションセンターが一体となってサービスを提供するというコンセプトに基づき、行政の関与が必要であることから、引き続き指定管理者制度により運営することが望ましい。
